

# 令和7年度 第2回 流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 議事録

## 1 日時

令和7年11月18日 金曜日  
14時00分から15時30分まで

## 2 場所

流山市地域福祉センター 第1・2研修室

## 3 出席者

### (1) 委員

濱田 竜也 会長、香山 雄斗 副会長、藤田 知久 委員、鈴木 美智子 委員、雨澤 慎悟 委員、高村 友紀 委員、楠見 洋子 委員、平 航人 委員、国府 雅子 委員、池上 諄一 委員、紺野 好美 委員、横山 章子 委員  
(全16名中12名出席)

### (2) 事務局(市)

宮澤健康福祉部次長兼介護支援課長

高齢者支援課 武林課長補佐、杉岡高齢者介護予防係長、有井主査、  
君島主任保健師、小山保健師

介護支援課 竹之内課長補佐、木村介護地域支援係長、西澤主任主事、清田主事

### (3) 地域包括支援センター

北部地域包括支援センター 石川 渉センター長

北部西地域包括支援センター 高橋 和美センター長

中部地域包括支援センター 土谷 しのぶセンター長

東部地域包括支援センター 崎尾 直子センター長

南部地域包括支援センター 中尾 陽子センター長

#### 4 議題等

##### (1) 【報告事項】地域包括支援センターの職員の変更について

事務局より、資料1に基づき職員の変更状況について報告した。

北部西地域包括支援センターで保健師に準ずる者の離任が目立ったが、いずれも一身上の都合によるもので、北部西地域包括支援センターの対応に問題はなかったとの認識を事務局より報告した。

現在は、全地域包括支援センターで専門三職種の契約配置数を満たしている。

##### (2) 【協議事項】令和6年度流山市地域包括支援センター事業評価について

###### ア 評価指標について

国が策定した全国統一の評価指標(「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」(令和6年6月7日付老振発0704第1号厚生労働省老健局振興課長通知))を用いて、事業評価を行った旨を事務局より説明した。

###### イ 各センターからの報告と質疑応答

北部地域包括支援センター(石川センター長)

状況: 人手不足で介護予防ケアプラン作成業務が逼迫している。新職員は包括業務未経験だが、徐々に業務に慣れている。

課題: 8050 問題など制度を跨ぐような複雑なケースが増加している。関係機関との連携を強化し、地域で支える体制を構築する。

質疑: 市民から駐輪場所が分かりにくいとの声があったと委員より報告があり、事務局より案内表示を検討すると回答した。

北部西地域包括支援センター(高橋センター長)

取り組み: ケアマネジャー向け研修の強化、広報誌「地域マップ」のデジタル化、新任職員の定着支援(面談強化、ミスマッチ防止)を推進する。

課題: 事務所移転については県の補助金等を確認しながら、可能な範囲で検討していく。職員不在時の書類受け取り体制を徹底する。

中部地域包括支援センター(土谷センター長)

状況: 重層的支援体制整備事業を活用し、ヤングケアラー等の困難ケースで進展が見られた。

課題：他地域包括支援センターとケアマネ交流会の日程や内容が重複するため、共同開催を検討したい。職員の高齢化に伴い後継者育成が課題。

東部地域包括支援センター（崎尾センター長）

状況：業務の多様化に伴い、効率化とスリム化を検討している。  
今年度から出張相談を開始した。

課題：出張相談については、市民への認知度向上が課題となっている。

南部地域包括支援センター（中尾センター長）

状況：北部圏域の事業所に情報が届きにくいという評価に対して、情報共有ツールの活用を始めた。学校や幼稚園等との多世代交流を行い、顔の見える丁寧な関係づくりを継続している。

課題：ホームページの更新を検討し始めており、より多くの方に活動を知っていただけるように準備を進めている。

#### ウ 総評

市内5か所の地域包括支援センター運営は適切と評価された。

委員から、現行の4段階評価では優劣がつきにくいため、より明確な基準に見直すべきとの意見が出された。事務局より、来年度の第三者評価に向けて、評価基準の見直しを検討する旨を回答した。

#### エ 令和8年度（評価期間：令和7年度）評価スケジュールについて

事務局より、令和8年度（評価期間：令和7年度）の評価スケジュールについて、資料1－2のとおり説明した。

### （3）【報告事項】指定介護予防支援等の一部委託の状況について

状況：介護予防支援業務の約半数が指定居宅介護支援事業者に委託されている。委託率はセンター間で31%～88%と差があるが、委託先最多事業所占有率をみると、最多の委託先は多くても委託件数のうち20%程度であることから、公正・中立性は確保されていると判断された。

課題：居宅介護支援事業所のケアマネジャー不足が委託を圧迫し

ている。原因として、予防プランの報酬が低いことや、担当件数上限の問題が挙げられた。

指摘：流山市の予防委託料が１％割カットされている点が、受け入れを難しくしているとの意見が出た。事務局は経緯を確認し、後日報告することになった。

(４)【報告事項】令和６年度指定地域密着型サービス事業報告について

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護：利用者は増加傾向である。一部事業所に対し、地域への積極的なサービス提供と周知を求めた。
- ②地域密着型通所介護：稼働率は回復傾向で平均約４５％である。
- ③認知症対応型共同生活介護：稼働率は９０％以上を維持し、経営は良好である。

(６)【協議事項】指定地域密着型サービス事業所の指定更新について  
事業所について、運営指導の結果、概ね適正な運営が確認され、指定更新が承認された。

#### ４ その他

次回の運営協議会は、令和８年３月１９日（木）午後２時からケアセンター第１研修室・第２研修室にて開催する。